

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、構築物・・・・・・旧定率法による。

什器備品・・・・・・平成18年以前取得分は旧定率法、19年以降は定率法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・・・・期末要支給額により算定している。

役員退職引当金・・・・・・期末要支給額により算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込処理による。

3. 会計方針の変更

平成24年度から公益法人会計基準を適用している。

4. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高については次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【特定資産】				
建物	85,093,118	0	5,105,587	79,987,531
什器備品(特)	394,686	0	130,790	263,896
職員退職引当預金	11,141,694	981,071	4,180,000	7,942,765
役員退職引当預金	445,941	1,105,004	1,105,000	445,945
減価償却資金預金	43,952,713	3,650,358	0	47,603,071
償還特別会計積立金	2,795,447	7,500,182	5,320,358	4,975,271
学校運用費積立預金	22,022,534	186	0	22,022,720
学校運営協力金	339,424	4,025,004	4,025,000	339,428
合計	166,185,557	17,261,805	19,866,735	163,580,627

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対 応する額
【 特 定 資 産 】				
建 物	79,987,531		79,987,531	
什器備品(特)	263,896		263,896	
職員退職引当預金	7,942,765			7,942,765
役員退職引当預金	445,945			445,945
減価償却資金預金	47,603,071		47,603,071	
償還特別会計積立金	4,975,271		4,975,271	
学校運用費積立預金	22,022,720		22,022,720	
学校運営協力金	339,428		339,428	
合 計	163,580,627		155,191,917	8,388,710

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高については次のとおりである。

◎ 補助金について(一般正味財産)

【補助金の名称】	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
休日急患歯科診療所に係る委託料	東部広域 行政管理 組合	0	2,163,354	2,163,354	0	一般正味財産
鳥取県歯科医師連盟事業協力推進費	鳥取県歯 科医師会	0	1,700,925	1,700,925	0	一般正味財産
鳥取県私立専修学校補助金	鳥取県地 域振興部	0	304,000	304,000	0	一般正味財産
物価高騰対策応援金	鳥取県福 祉保健部	0	200,000	200,000	0	一般正味財産

(単位：円)

◎ 補助金について(指定正味財産)

(単位：円)

【補助金の名称】	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
オンライン資格確認導入に係る補助金	鳥取県社会 保険診療報 酬支払基金	357,966	0	118,623	239,343	指定正味財産

◎ 助成金について

(単位：円)

【助成金の名称】	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
鳥取歯科技工専門学校への助成金	鳥取県歯科医師会	0	3,500,000	3,500,000	0	一般正味財産
鳥取県歯科医師会受託事業に対する助成金	鳥取県歯科医師会	0	1,086,000	1,086,000	0	一般正味財産
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業助成金	鳥取県	0	4,971,000	4,850,344	120,656	一般正味財産 * 期末残額は県へ返却
会員協力金	鳥取県東部歯科医師会会員	0	4,025,000	4,025,000	0	一般正味財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

○振替額 118,623 円

○特定資産である什器備品

* 令和3年度 473,000 円で取得(補助金 429,000 円 自主財源 44,000 円)

減価償却費 130,790 円を計上

帳簿価格 263,896 円

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替		
・ 減価償却費計上による振替額	118,623	
合 計	118,623	

8. 減価償却の取得時の価格と減価償却累計額

(単位：円)

	取得得価	当期償却額	減価償却累計額	期末帳簿価格
建 物	229,007,000	5,105,587	149,019,469	79,987,531
建物附属設備	96,811,700	981,460	94,739,772	2,071,928
器具および備品	74,072,295	883,652	72,692,926	1,379,369
ソフトウェア	266,200	53,240	79,860	186,340
合 計	400,157,195	7,023,939	316,532,027	83,625,168